

最近の統計調査結果から

2005年2月

【平成17年2月2日(水)～平成17年3月8日(火)】

統計調査報告

賃金構造基本統計調査都道府県別速報～平成16年～ 2月3日(木)厚生労働省発表

- ・所定内給与額(一般労働者)は東京都が367,200円(平均勤続年数11.6年)で最も高く、青森県が223,700円(同10.7年)で最も低い。

屋外労働者職種別賃金調査(建設技能職種)～平成16年～ 2月3日(木)厚生労働省発表

- ・建設業に雇用される技能職種(21職種)労働者の1人1日平均きまって支給する現金給与額は、前年比1.9%減の13,790円。減少は3年連続。
- ・主要職種では、電気工が15,300円で最も高く、鉄筋工が11,840円で最も低い。

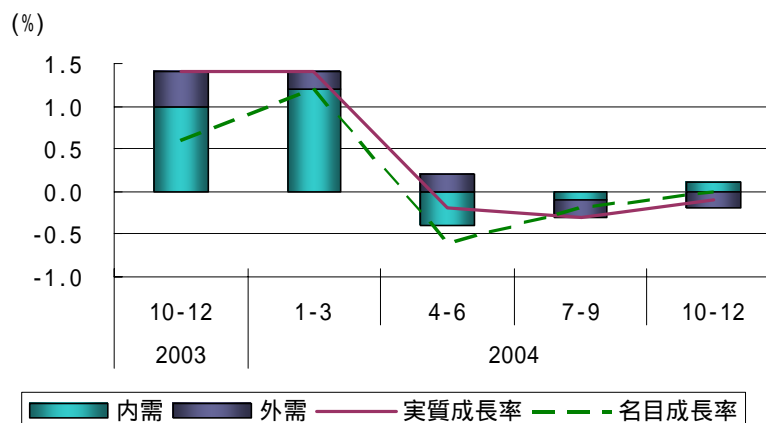
男女共同参画社会に関する世論調査～平成16年11月～ 2月5日(土)内閣府発表

- ・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に賛成が45.2%、反対が48.9%。1979年の調査以来、初めて反対が賛成を上回った。
- ・職場での男女の地位は「男性の方が優遇」が59.5%、「平等」が25.0%。

国民経済計算～10-12月期・1次速報～ 2月16日(水)内閣府発表

- ・実質GDP(国内総生産)成長率は(季調済)前期比で-0.1%(年率-0.5%)と、3期連続のマイナス成長。
- ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.1%、財貨・サービスの純輸出(外需)が-0.2%。

国内総生産の前期比伸び率と内外需の実質寄与度



職業紹介事業報告～平成15年度～ 2月18日(金)厚生労働省発表

- ・民間職業紹介事業所の新規求職申込件数は約168万件(前年度比9.9%増)、求人数は約130万人(同21.4%増)、就職件数は約30万件(同15.0%増)と、前年度に引き続き全て増加。

労働者派遣事業報告～平成15年度～ 2月18日(金)厚生労働省発表

- ・年間の派遣労働者数は約236万人と前年度比10.9%の増加。一般労働者派遣事業の派遣料金(8時間換算)は同1.0%増の16,003円、特定労働者派遣事業の派遣料金(8時間換算)は同1.0%増の24,084円。

消費者物価指数～1月～ 2月25日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数は前年同月比0.1%の下落と、2か月ぶりの下落。なお、2月の東京都区部は同0.5%の下落。

鉱工業生産指数～1月速報～

2月28日(月) 経済産業省発表

・鉱工業生産指数(季調値)は前月比2.1%上昇と2か月ぶりの上昇。2月、3月はともに低下を予測。

労働力調査～1月～

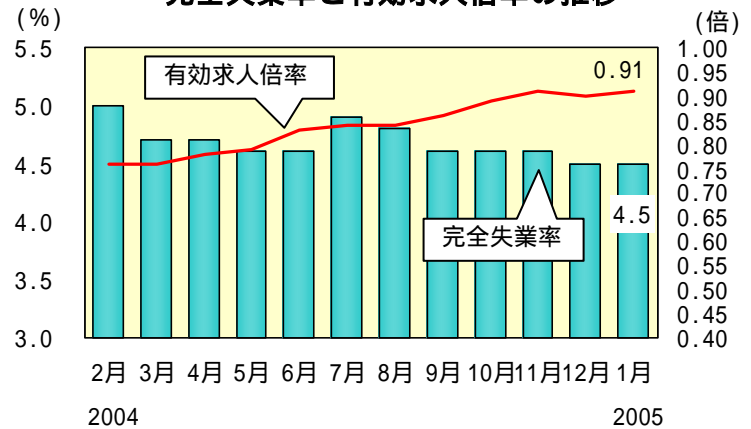
3月1日(火) 総務省発表

一般職業紹介状況～1月～

3月1日(火) 厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は4.5%と前月と変わらず。男女別には、男性は前月比0.2ポイント上昇の4.8%、女性は同0.1ポイント低下の4.1%。
- ・完全失業者数は296万人と、前年同月比で20か月連続の減少。
- ・雇用者数(季調値)は前月比0.3%増と3か月ぶりの増加。
- ・有効求人倍率(季調値)は、前月比0.01ポイント上昇の0.91倍。

完全失業率と有効求人倍率の推移



労働力調査～平成16年都道府県別年平均完全失業率試算～

3月1日(火) 総務省発表

・都道府県別の完全失業率は、沖縄県7.6%、青森県6.6%の順に高く、福井県3.0%が最も低い。

労働力調査詳細結果～10-12月平均～

3月1日(火) 総務省発表

- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は31.6%と、前年同期比0.6ポイントの上昇。男女別にみると、男性では16.9%、女性では51.5%。
- ・完全失業者を失業期間別にみると、「1年以上」が109万人と最も多く、「3か月未満」が86万人で続く。

家計調査～1月～

3月1日(火) 総務省発表

・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質2.6%増と、3か月ぶりの増加。

労働経済動向調査～平成17年2月～

3月3日(木) 厚生労働省発表

・常用労働者過不足判断D.I.(「不足」-「過剰」)は調査産業計で13ポイントと、3期連続で不足超過幅が拡大。

毎月勤労統計調査～1月速報～

3月8日(火) 厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.4%の増加。きまって支給する給与は前年同月と同水準。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.1%増と2か月ぶりに増加。

研究会報告等

月例経済報告～2月～

2月22日(火) 内閣府発表

景気は、一部に弱い動きが**続いており**、回復が緩やかになっている。(前月：景気は、一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている。)

- ・企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。(前月と変わらず)
- ・個人消費は、**おおむね横ばいとなっている**。(前月：このところ伸びが鈍化している)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。(前月と変わらず)
- ・輸出、生産は弱含んでいる。(前月と変わらず)

月例労働経済報告～2月～

2月23日(水) 厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定4月4日(月)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部